# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number :

(43)Date of publication of application: 16.12.1997

(51)Int.Cl.

FOAR 49/06 F04B 17/04 HO2P 7/63 // HO2M 7/48

(21)Application number: 08-144073 (22)Date of filing:

06.06.1996

(71)Applicant : MATSUSHITA REFRIG CO LTD

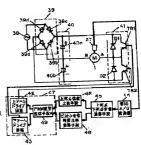
(72)Inventor: SHIBUYA HIROMI YAMAMOTO HIDEO SATOMURA TAKASHI

# (54) OSCILLATORY TYPE COMPRESSOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To correctly conform both time ratios to each other by providing an inverter control means controlling so as to equalize the time ratio of a compression period to a suction period to the time ratio of positive half-wave to negative half-wave of output voltage of an inverter circuit.

SOLUTION: A top-dead-center/bottom-dead-center position computing means 45 computes the top dead center position and the bottom dead center position of a piston from the piston position signal from a displacement detector 37. Next, a piston displacement time ratio computing means 48 computes the time ratio of a compression period to a suction period in one cycle of the piston from the top dead center position and the bottom dead center position. Hereafter, an inverter control means 47 PWM-controls an inverter circuit 41, so as to equalize the time ratio of positive halfwave to negative half-wave of output voltage of an inverter circuit 41 to the time ratio of the compression period to the suction period.



#### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection

[Date of extinction of right]

04.06.2003

### (19)日本国特許庁(JP)

# (12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平9-324764

(43)公開日 平成9年(1997)12月16日

(51) Int. C1. *	識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
F04B 49/06	341		F04B 49/06	341	Е	
17/04			H02P 7/63	301	K	
HO2P 7/63	301	9181-5H	HO2M 7/48		F	
// HO2M 7/48			F04B 17/04			
			審查請求 未請:	求 請求項の	数3 0	L (全14頁)
(21)出願番号	特願平8-144	平8-144073 (71)出願人 00000448				
			松下	冷機株式会社	Ė	
(22) 出願日	平成8年(199	6) 6月6日	大阪	府東大阪市高	5井田本通	14丁目2番5号
			(72)発明者 渋名	浩洋		
			大阪	府東大阪市高	5.井田本道	14丁目2番5号
			#2	下冷機株式会	社内	
			(72)発明者 山本	秀夫		
			大阪	府東大阪市高	<b>新井田本道</b>	14 丁目 2 番 5 号
			t t	下冷機株式会	€ 社内	
			(72)発明者 里木	市尚		
			大阪	反府東大阪市7	5.井田本i	五4丁目2番5号
			ŧ.	公下冷機株式:	会社内	
			(74)代理人 弁耳	里士 流本	9 <b>)</b> (4	(1名)

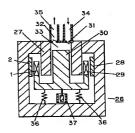
## (54) 【発明の名称】振動型圧縮機

#### (57) 【要約】

とから構成している。

【課題】 本発明は、冷蔵麻等の級動型圧縮機におい で、高効率化を図ることを目的とするものである。 「解失手段」 変移検知器 7 からのピストン位置 信号 からピストンの上死点と下死点位置を演算する上死点位 死点位置後算手段 4 5 と、前配上死点位置と下死点位置 の時間比率を演算するピストン変位時間比率该算手段 8 と、前配圧縮期間と吸入期間との時間比率とで の時間比率を演算するピストン変位時間比率とす 2 からピストンの変位の1周期中の圧縮期間と の時間比率と演算するピストン変位時間比率とインバー ク回路 4 1 の出力電圧の正半波と負半波との時間比率と が等しくなるように制調するインバータ制御手段A 4 7





#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 吸入弁と吐出弁が設けられた筒状体のシ リンダと、前記シリンダ周囲に環状に配設された磁石 と、前記磁石に対向して設置するとともに前記磁石に作 用して前記シリンダの軸方向に移動するコイルと、前記 コイルに連結され前記シリンダ内を軸方向に移動するピ ストンと、前記ピストンに連結した共振パネと、前記ピ ストンの軸方向に連結した変位検知器と、交流電力を直 流電力に変換するコンパータ回路と、トランジスタ等を スイッチングすることによって直流を交流に変換し前記 10 電圧の圧縮期間に対応する半波の期間の時間比率を基準 コイルに電圧印加するインパータ回路と、前記変位検知 器からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死 点位置を演算する上死点下死点位置演算手段と、前記上 死点位置と予め設定した上死点基準値との差である上死 点位置比較信号を出力する上死点位置比較手段と、前記 上死点位置と下死点位置からピストンの変位の1周期中 の圧縮期間と吸入期間との時間比率を演算するピストン 変位時間比率演算手段と、前記上死点位置比較信号によ り前記上死点位置より前記上死点基準値の方が大きい場 合前記インパータ回路の出力電圧を増加させ、前記上死 20 点位置より前記上死点基準値の方が小さい場合出力電圧 を減少させるとともに、前記圧縮期間と吸入期間との時 間比率と前記インパータ回路の出力電圧の正半波と負半 波との時間比率とが等しくなるように制御するインパー 夕制御手段Aとから構成した振動型圧縮機。

【請求項2】 吸入弁と吐出弁が設けられた筒状体のシ リンダと、前記シリンダ首位に環状に配設された磁石 と、前記磁石に対向して設置すると共に前記磁石に作用 して前記シリンダの軸方向に移動するコイルと、前記コ イルに連結され前記シリンダ内を軸方向に移動するピス トンと、前記ピストンに連結した共振パネと、前記ピス トンの軸方向に連結した変位検知器と、交流電力を直流 電力に変換するコンパータ回路と、トランジスタ等をス イッチングすることによって直流を交流に変換し前記コ イルに電圧印加するインパータ回路と、前記変位検知器 からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死点 位置を演算する上死点下死点位置演算手段と、前記上死 点位置と予め設定した上死点基準値との差である上死点 位置比較信号を出力する上死点位置比較手段と、前記上 死点位置と下死点位置からピストンの変位の1周期中の 40 圧縮期間と吸入期間との時間比率を演算するピストン変 位時間比率演算手段と、前記コイルを流れる電流を検知 する電流検知器と、前記電流検知器からの電流波形信号 から前記コイル電流の正半波期間と負半波期間との時間 比率を溜算する電流波形時間比率演算手段と、前記ピス トン変位の圧縮期間の時間比率と前記コイル電流の圧縮 期間に対応する半波の期間の時間比率との差である時間 比率比較信号を出力する時間比率比較手段と、前記上死 点位置比較信号により前記上死点位置より前記上死点基 準値の方が大きい場合前記インパータ回路の出力電圧を

増加させ、前記上死点位置より前記上死点基準値の方が 小さい場合出力電圧を減少させるとともに、前記時間比 密比較信号により前記ピストン変位の圧縮期間の時間比 率の方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する半波の期 間の時間比率より大きい場合前記インパータ回路の出力 電圧の圧縮期間に対応する半波の期間の時間比率を基準 比率分大きくし、前記ピストン変位の圧縮期間の時間比 率の方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する半波の期 間の時間比率より小さい場合前記インパータ回路の出力 比率分小さくするように制御するインバータ制御手段B とから構成した振動型圧縮機。

【請求項3】 吸入弁と吐出弁が設けられた筒状体のシ リンダと、前記シリンダ周囲に環状の配設された磁石 と、前記磁石に対向して設置すると共に前記磁石に作用 して前記シリンダの軸方向に移動するコイルと、前記コ イルに連結され前記シリンダ内を軸方向に移動するピス トンと、前記ピストンに連結した共振パネと、前記ピス トンの軸方向に連結した変位検知器と、交流電力を直流 電力に変換するコンパータ回路と、トランジスタ等をス イッチングすることによって直流を交流に変換し前記コ イルに電圧印加するインパータ回路と、前記変位検知器 からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死点 位置を演算する上死点下死点位置演算手段と、前記上死 点位置と予め設定した上死点基準値との差である上死点 位置比較信号を出力する上死点位置比較手段と、前記コ イルを流れる電流を検知する電流検知器と、前記電流検 知器からの電流波形信号から平均の電流値を演算する電 流値演算手段と、前記電流値を記憶し前回記憶している 電流値と今回の電流値とを比較し電流値比較信号を出力 する電流値比較手段と、前記上死点位置比較信号により 前記上死点位置より前記上死点基準値の方が大きい場合 前記インパータ回路の出力電圧を増加させ、前記上死点 位置より前記上死点基準値の方が小さい場合出力電圧を 減少させるとともに、前記電流値比較信号により前記イ ンパータ回路の出力電圧の正半波期間と負半波期間との 時間比率を基準比較分ずつ増加あるいは減少させて前記 電流値が最小になるように制御するインパータ制御手段 Cとから構成した振動型圧縮機。

## 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、冷蔵庫等の振動型 圧縮機の制御装置に関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】構造が簡単、小型軽量、高力率、消費電 力が小さい等の理由から、振動型圧縮機が冷蔵庫等に使 用されている。

【0003】図11に振動型圧縮機用途の一般的なリニ アモータの断面図を示す。1はコイル、2は磁石、3は 外部鉄心、4は内部鉄心、5は環状磁気回路である。振 50

動型圧縮機では、前記コイル1はピストンに連結される とともに、共振パネにより支えられており(後述する図 1に示されている)、効率向上を図るために機械的振動 系と共振する交流電圧が供給される。

[0004] この種の振動型圧緩機では、前記ピストン の1 周期における圧縮期間が吸入期間よりも短くなる。 これは圧縮方向には圧縮冷破の高圧力が作用するため に、前記交流電圧が印可されていない状態での位置(以 下中性位置と呼ぶ)を基準にすると圧縮行程よりも吸入 行程の方が大きいことによる。

【0005】図12に前記ピストンの変位被形を示す。 図12において正方向が圧縮方向であり、負方向が吸入 方向である。また、a点は圧縮方向の振幅が最大の点 (以下上死点と呼ぶ)で、図11における前記コイル1 が(a)の状態に相当する。b点は吸入方向の振幅が最 大の点(以下下死点と呼ぶ)で、前記コイル1が(b) の状態に相当する。

[0006] このような非対象に振動する機械的振動系 を対称形の電流で駆動すると効率が悪くなあ。このた め、前配ピストン変位の1周期中の圧縮期間と吸入期間 の時間比率と電流の正半波と負半波の時間比率を合助せ るように制御することにより効率向上を図った振動型圧 縮減として、例えば、特公昭63-8315号公報に示 されているものがある。

【0007】以下図13により、従来の振動型圧縮機の 駆動回路について説明する。図13において、1はコイ ル、6、7、8、9は主スイッチ素子であり、互いにブ リッジ接続されたトランジスタで6および8と7および 9とが各々一対となって交互にオン、オフを繰り返すも のをそえぞれ表す。10および11は、各々前記トラン 80 ジスタ6ならびに8および7ならびに9の各ペースに電 流を供給するトランジスタ、12および13は、各々ト ランジスタ21および20のコレクタ電流すなわち前記 トランジスタ10および11のペース電流を制御する抵 抗である。14および15は、各々前配トランジスタ7 および8のペース電流を制御する抵抗、16、17、1 8、19は、ダイオードであり直流電源の逆接続防止を するとともに後述するごとくコンデンサ23の放電回路 を形成するものである。20及び21は、各々検出スイ ッチ素子、例えばトランジスタであり、後述のごとく前 40 記コンデンサ23の充放電電流を検出し、前記主スイッ チ素子6及び9を制御するものである。

【0008】22は可要抵抗であり、後述するコンデンサ23の充放電電液を倒卸するもの、23は前配検出スイッチ素子20ならびに21を介して前記コイル1と並列に接続されたコンデンサ、24および25は各々ダイオードを表し、前記コンデンサ23に対する充電路を形成するものを各々表している。そして、前記検出スイッチ20、21、前記コンデンサ23、前記抵抗22、前記がイオード24、25が検出手段を構成している。

[0009] この従来の振動型圧縮機の動作について説明する。前記コンデンサ23の充電とともに、前記主ス マッチ素子6及び8がオンし、前記コイル1に図示実線 の向きに電波が流れる。

【0010】前記コンデンサ23の充電電圧が、端子 A、Bの電圧に近づくに従って、前記トランジスタ21 のコレクタ電視が小さくなり、前記主スイッチ業子6及 びおば飽和領域から活性領域へと移る。

[0011] このため、端子A、B間の電圧が下がり前 10 記コンデンサ23は放電を開始する。このため、前配ト ランジスタ21は急速にオフし、したがって、前記主ス イッチっ素子6及び8オフするとともに、前配主スイッ チ業子7及び9がオンし、前記コイルに図示波線の向き に電流が流れる。

[0012]以上の自励発信動作を繰り返すことにより、前記コイル1には運転周波数の交流矩形波電圧が供給される。

#### [0013]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前記従来の構成は、前記ピストンが上死点あるいは下死点に近くにつれてコイル電流すなわちコレクタ電流( $I_{1,1}$ )が大きくなることと、前記主スイッチ素子が、 $I_{1,2} \ge I_{1}$ 、X  $1_{1,1}$ 、X  $1_{1,2}$  になると活性領域にはいることを利用して、前記を出層波数の交流性形数電圧の正半数と負半数の時間比率を合わせるようにしているため、前記振動型圧縮機の負荷変動により $I_{1,1}$ が変動したり「可認力と、前記ピストン変位と前記交流矩形数電圧の時間とかりであるため、前記振動型圧縮機の負荷変動していずると、前記足ストン変位と前記交流矩形数電圧の時間比率の光が変動して、前記振動型圧縮線の効率が低下する問題点があった。また、運転周波数の矩形波電圧駆動であるため正弦波駆動に比べて効率が低下する問題点があった。

【0014】本発明は従来の課題を解決するものであり、振動型圧縮機の高効率化を目的とする。

## [0015]

【課題を解決するための手段】この課題を解決するため に本発明はピストンの軸方向に連結した変位検知器と、 トランジスタ等をスイッチングすることによって直放を 交流に変換し前配コイルに電圧印加するインパータ回路 と、前配変位検知器からのピストン位置信号からピスト の上死点と下死点位置を資算する上死点下死点位置 算手段と、前配上死点位置と下死点位置的らピストンの 変位の1周期中の圧縮期間と吸入期間との時間比率で 算するピストン変位時間比率演算手段と、前配圧縮 が 上吸入期間との時間比率で前配インパータ回路の出力電 圧の正半被と負半被との時間比率とが等しくなるように が調するインパータ制御手段Aとから構成したものであ

【0016】これにより、振動型圧縮機の高効率化が実現する。

50 現する

40

#### [0017]

【発明の実施の形態】本発明の請求項に記載の発明は、 吸入弁と叶出弁が設けられた簡状体のシリンダと、前記 シリンダ周囲に環状に配設された磁石と、前記磁石に対 向して設置すると共に前記磁石に作用して前記シリンダ の軸方向に移動するコイルと、前記コイルに連結され前 記シリンダ内を軸方向に移動するピストンと、前記ピス トンに連結した共振パネと、前記ピストンの軸方向に連 結した変位検知器と、交流電力を直流電力に変換するコ ンパータ回路と、トランジスタ等をスイッチングするこ 10 とによって直流を交流に変換し前記コイルに電圧印加す るインパータ回路と、前記変位検知器からのピストン位 置信号からピストンの上死点と下死点位置を演算する上 死点下死点位置演算手段と、前記上死点位置と予め設定 した上死点基準値との差である上死点位置比較信号を出 力する上死点位置比較手段と、前記上死点位置と下死点 位置からピストンの変位の1周期中の圧縮期間と吸入期 間との時間比率を演算するピストン変位時間比率演算手 段と、前記上死点位置比較信号により前記上死点位置よ り前配上死点基準値の方が大きい場合前配インパータ回 20 路の出力電圧を増加させ、前記上死点位置より前記上死 点基準値の方が小さい場合出力電圧を減少させるととも に、前記圧縮期間と吸入期間との時間比率と前記インバ 一夕回路の出力電圧の正半波と負半波との時間比率とが 等しくなるように制御するインパータ制御手段Aとから 構成した振動型圧縮機としたものであり、前記上死点下 死点位置演算手段が、前記変位検知器からのピストン位 置信号からピストンの上死点位置と下死点位置を演算

は、前記ピストン変位時間比率演算手段が前記上死点位 酸と下死点位置からピストンの1周期中の圧縮期間と吸 30 入期間との時間比率を演算する。

【0018】そして、インパーク制御手段Aが、前記インパー夕回路の出力電圧の正半被と負半液との時間比率 が前起圧縮期間と吸入期間との時間比率と等しくなるように、前記インパー夕回路をPWM(Pulse Width Modulation)制御するという作用を 有する。

【0019】 請求項2の記載の発明は、吸入弁と吐出弁が設けられた筒状体のシリンダと、前記シンダ問題すると共に前記超石に作用して前記 シリンダの関すると共に前記超石に作用して前記シリンダの軸方向に移動するコイルと、前記ピストンに連結した、 共振パネと、前記ピストンの軸方向に連結した変位検知器と、交流電力を直接電力に変換するコンパータ回路により、ランジスタ等をスイッチングすることによって直接を交流に変換し前記コイルに電圧印加するインパータ回路と、前記変化検知器からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死点位置を実施に変換し前記コイルに電圧印加するインパータ回路と、前記変化検知器からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死点位置を実施に変換し前記コイルに電圧印加するインパータ

準値との差である上死点位置比較信号を出力する上死点 位置比較手段と、前記上死点位置と下死点位置からピス トンの変位の1周期中の圧縮期間と吸入期間との時間比 率を演算するピストン変位時間比率演算手段と、前記コ イルを流れる電流を検知する電流検知器と、前記電流検 知器からの電流波形信号から前記コイル電流の正半波期 間と負半波期間との時間比率を演算する電流波形時間比 率演算手段と、前記ピストン変位の圧縮期間の時間比率 と前記コイル電流の圧縮期間に対応する半波の期間の時 間比率との差である時間比率比較信号を出力する時間比 率比較手段と、前記上死点位置比較信号により前記上死 点位置より前記上死点基準値の方が大きい場合前記イン パータ回路の出力電圧を増加させ、前記上死点位置より 前記上死点基準値の方が小さい場合出力電圧を減少させ るとともに、前記時間比率比較信号により前記ピストン 変位の圧縮期間の時間比率の方が前記コイル電流の圧縮 期間に対応する半波の期間の時間比率より大きい場合前 記インパータ回路の出力電圧の圧縮期間に対応する半波 の期間の時間比率を基準比率分大きくし、前記ピストン 変位の圧縮期間の時間比率の方が前記コイル健流の圧縮 期間に対応する半波の期間の時間比率より小さい場合前 記インパータ回路の出力徹圧の圧縮期間に対応する半波 の期間の時間比率を基準比率分小さくするように制御す るインパータ制御手段Bとから構成した振動型圧縮機と したものであり、前記電流波形時間比率演算手段が、前 記憶流検知器からの重流波形信号から前記コイル電流の 正半波期間と負半波期間との時間比率を演算し、前記ピ ストン変位時間比率演算手段が、前記上死点位置と下死 点位置からピストンの変位の1周期中の圧縮期間と吸入 期間との時間比率を消算する。

【0020】次に、前記時間比率比較手段が、前記ピストン変位の圧縮期間の時間比率と前記コイル電流の圧縮 期間に対応する半波の期間の時間比率との差である時間 比率比較信号を出力する。

【0021】そして、前記インパータ制御手段Bが、前記時間比率比較信号により前記ピストン変位の圧縮期間の時間比率の方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する半弦の期間の時間比率より大きい場合前記インパータ回路の出力電圧の圧縮期間に対応する半弦の期間の時間比率を基準比率分大きくし、前記ピストン変位の圧縮期間の時間比率の方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する半弦の期間の時間比率よりかさい場合前記インパータ回路の出力電圧の圧縮期間に対応する半弦の期間の時間比率を基準比率分かさくするようにPWM制御するという代用を右する。

と、トランジスタ等をスイッチングすることによって直 茂を交流に変換し前配コイルに電圧印加するインパータ 回路と、前配変位検知器からのピストン位屋信号からピ ストンの上死点と下死点位置を演算する上死点下死点位 と共に前配磁石に作用して前配シリンダの軸方向に移動 屋演算手段と、前配上死点位置と予め設定した上死点基 50 するコイルと、前配コイルに連結され前配シリンダ内を 軸方向に移動するピストンと、前記ピストンに連結した 共振パネと、前記ピストンの軸方向に連結した変位検知 器と、交流電力を直流電力に変換するコンパータ回路 と、トランジスタ等をスイッチングすることによって直 流を交流に変換し前記コイルに電圧印加するインパータ 回路と、前記変位検知器からのピストン位置信号からピ ストンの上死点と下死点位置を演算する上死点下死点位 置演算手段と、前記上死点位置と予め設定した上死点基 準値との差である上死点位置比較信号を出力する上死点 位置比較手段と、前記コイルを流れる電流を検知する電 10 流検知器と、前記電流検知器からの電流波形信号から平 均の電流値を演算する電流値演算手段と、前記電流値を 記憶し前回記憶している電流値と今回の電流値とを比較 し微流値比較信号を出力する電流値比較手段と、前記上 死点位置比較信号により前記上死点位置より前記上死点 基準値の方が大きい場合前記インパータ回路の出力電圧 を増加させ、前記上死点位置より前記上死点基準値の方 が小さい場合出力電圧を減少させるとともに、前記電流 値比較信号により前記インパータ回路の出力電圧の正半 波期間と負半波期間との時間比率を基準比率分ずつ増加 20 あるいは減少させて前記電流値が最小になるように制御 するインパータ制御手段Cとから構成した振動型圧縮機 としたものであり、前記電流値演算手段が、前記電流検 知器からの電流波形信号から平均の電流値を演算し、前 記電流値比較手段が、前記電流値を記憶し、前回記憶し ている電流値と今回の電流値とを比較し電流値比較信号 を出力する。

【0023】そして、前配インパー夕制御手段 C が前配 電流値比較信号により前配インパー夕回路の出力電圧の 正半波期間と負半波期間との時間比率を基準比率分ずつ 30 増加あるいは減少させで前記電流値が最小になるように P W M M 例 動するという作用を有する。

【0024】以下本発明による振動型圧縮機の第1の実施の形態について、図1から図5に従い説明する。

[0025] 図1は本発明の第1の実施の形態における 振動型圧縮機の新面図。図2は同実施の形態における電 気回路図、図3は同実施の形態における電 の動作波形図、図4は同実施の形態における動作フロー チャート、図5は同実施の形態における動作フロー トである。

【0026】図1において、振動型圧縮機26の中央部に筒状体のシリンダ27が設けられており、前配シリンダ27の周囲に環状に永久磁石28が配設されている。 前配永久磁石2と前配シリンダ27間には環状コイル1 が設置されており、前配永久磁石2に作用して前配シリ ンダ27の動方向に移動する。

[0027] 前配シリンダ27内には圧縮用ピストン1 4が収納されており、吸入井31、吐出井32を有する 圧縮室33を形成すると共に前配コイル1に連結されて 前配シリンダ27内を轄方向に移動する。また、前配吸 50

入弁31、前配吐出弁32は各々吸入パイプ34、吐出 パイプ35に連結している。36は共振パネ、37は前 記ピストン14の軸方向に連結した差動トランス等から なる変位検知器である。

[0028] 前記永久磁石2と前記シリンダ27間には 前記永久磁石2による磁界が形成されており、その間に 配置された前記コイル1に交流電流が供給されると、前 記コイル1には供給交流電流の周波数に応じて振動する 推力が加えられ、前記コイル1に連結された前記ピスト ン14を軸方向に駆動する。次に図2に示す電気回路に ついて説明する。38は商用の交流電源であり、交流を 直流に変換するコンパータ回路39の交流入力部に接続 されている。前記コンパータ回路39は39a、39 b、39c、39dの4個のダイオードから構成されて おり、前記ダイオード39aのアノードと39dのカソ ードの接続点及び前記ダイオード39bのアノードと3 9 c のカソードの接続点にそれぞれ前配商用の交流電源 38が接続されている。また、前記ダイオード39aの カソードと前記39bのカソードとが接続され、前記ダ イオード39cのアノードと前記39dのアノードとが 接続されている。

【0029】40は平滑回路であり、40a、40bの 2個の電解コンデンサより構成されている。また、前記 ダイオード39aと39bの技統点と前記電解コンデン サ40aの正極側が接続され、前記ダイオード39bと 39cの接続点と前記電解コンデンサ40aの負機側が 接続され、前記ダイオード39cと39dの接続点と前 記電解コンデンサ40bの負機側が接続されている。

[0030]また、前記電解コンデンサ40aの正極側はインパータ四路41内のトランジスタTR1のコレクタ及びイオードD1のカソードが接続されており、前配電解コンデンサ40aの負極側は前記電解コンデンサ40bの正極例と接続されるとともに、前記振動型圧縮機26の前記コイル1の一方(図示A)と接続されている。前記電解コンデンサ40bの負極側は配式ンパータ回路41内のトランジスタTR2のエミッタおよびダイオードD2のアノードが接続されている。

【0031】 前記インパータ回路 41は、前配トランジスタTR1のエミッタ、前記トランジスタTR2のコレトクタ、前配がダイオードD1のアノード、前配ダイオートD2との接続点が、前記信号型圧縮機 26の前記コイル1の前記電解コンデンサ40aと接続されていない側(図示B)に接続されている。そして、後述する上アームドライブ回路 42からのPW 個信号によりTR1、後速するアームトランジスタ43からのPW M信号によりTR2がドライブされる。

【0032】図3に前紀インパータ回路41の動作破形 図を示す、図3(a)、(b) はそれぞれTR1のドラ イブ信号、TR2のドライブ信号であり、TR1がPW M信号によりオン、オフしている半周期間はTR2はオ フ状態であり、続く半周期間はその逆である。

【0033】図3(c)は前記インパー夕回路41の出 力電圧であり、前記展動型圧縮機26のコイル1のA、 B間に供給される。図3(c)の実験がTR1とTR2 に増幅されたPWM出力であり、運転周期の出力該形中 にキャリア周期の多数のパルス列を作り、そのパルス幅 の等価電圧(波線で図示)を正弦波状に変化させる。

[0034]前記インパーク回路41の出力電圧(等価 電圧、以下同様)を変えるには、前記PWM信号のパル ス幅を変えればよく、出力電圧の1周期中の正半数と負 10 半波の時間比率を変えるには、TR1のPWM信号によ るオン、オフ期間とTR2のPWM信号によるオン、オ フ期間の時間比率を変えればよい。

[0035]37は前配ピストン30の軸方向に連結した差動トランス等からなる変位検知器であり、前記変位 検知器37からの前配ピストン30のアナログ配信情 検知器44を介入D変換器44を介してデジタル信号に変換 され、上死点下死点位置演算手段45に入力される。

[0036] 前記上光点下死点位置流算手段45は前記 ピストン30の上死点位置及び下点を演算する。46 は上死点位置比較手段であり、前記上死点位置と予め設 定された上死点基準値の差である上死点位置比較信号を 後述するインパーク制御手段A47に出力する。48は ピストン変位時間比率演算手段であり、前記ピストン3 0の1周期の変位の内の変位前記下死点位置から上死点 位置までの圧縮期間と前記上死点から下死点までの吸入 期間との時間比率を前記インパーク制御手段A47に出 カする。

【0037】前記インパー夕制御手段A47は、PWM 被形生成手段A49、前記上アームドライブ回路42、30 前記上アームドライブ回路42、50 形生成手段A49は前記上死点位置比較信号により、上死点位置より上死点基準機の方が大きい場合前記インパータ回路41の出力電圧を子め設定した基準電圧値分ずつ増加させ、上死点位置より上死点基準他の方が小さい場合基準電圧値分ずつ減少させるように、前記上アームドライブ回路42及び下アームドライブ回路43にPWM後形信号を出力するとともに、前記圧縮列間と吸入期間との時間比率と前記インパータ回路の出力電圧の正半後と負半波との時間比率とが等しくなるように、前記上アームドライブ回路42なび下アームドライブ回路43にPWM後形信号を出力する。

【0038】以上のように構成された振動型圧縮機について、以下その動作を図4のフローチャート、図5のタイミングチャートをもとにして説明する。

【0039】ステップ1で前記商用交流電源22が投入 される。前記コンパータ回路39を介して前記電解コン プンサ40が充電され、前記インパータ回路41に直流 電力を供給する。前記上アームドライブ回路42、下ア ームドライブ回路43からPWM信号を出力させ、前記 50

インパータ回路41のTR1とTR2とが交互にPWM 信号によりオン、オフしている半周期間とオフ状体を繰 り返す。

[0040] 前記インバータ回路41から直液を交流に 変換した出力電圧が前記版動型圧縮機26の前記コイル 1に供給され、前記版動型圧縮機26は選転を開始し、 コイル1に連結されたピストン30が前記出力電圧の周 波数に応じてシリンダ27の軸方向に振動し、前記圧縮 な数15の機能圧動が行われる。

[0041]前記商用交流電源22投入直後の前記PW M信号の運転周該数、パルス幅、前記インパーク回路4 1の出力電圧の正半波、負半波の時間比率はあらかじめ 決められた値である。

[0042] ステップ2において、前記変位検知器37 からの前記ピストン30のアナログ位置信号が前記A/ D変換器44を介してデジタル信号に変換され、前記上 死点下死点位置演算手段45に入力される。この信号は 前記圧縮室33に面した前記ピストン30の上端位置を 示しており、これをAとする。電源投入直接はAを0と 20 する。

[0043] 次にステップ3において、前配上死点下死 点位置演算手段45内で図5のサイクル13に示すよう にピストン30の上端位置の最大値である上死点位置日 を第出する。

[0044] ステップ4とステップ5において、前記上 死点位置比較手段46からの上死点位置おと予め設定された上死点基準値Cの差である上死点位置比較信号により、上死点基準値Cの方が上死点位置Bより大きい場合はステップ6に進み、図5のサイクル2りに示すようにインパータ出力電圧Vを基準電圧上だけ大きくするように前記PWM後形生成手段A49が前記上アームドライブ回路43にPWM後形を出力する。

【0045】また、上死点基準値Cと上死点位置Bが同 じ場合はステップ7に進み、図5のサイクル4bに示す ようにインパータ出力電圧Vは現在電圧を保持する。

【0046】また、上死点基準値Cの方が上死点位置B より小さい場合はステップ8に進み、インパータ出力電 EVを基準電圧Dだけかさくする(図示せず)ように前 記PWM被形生成手段A49が前記上アームドライブ回 路42、下アームドライブ回路43にPWM被形を出力

【0047】電源投入直後は、ステップ2、3、4、6 を繰り返し回って前記インパータ出力電圧を徐々に大き くする。前記インパータ出力電圧が大きくなると共に 記ピストン30のストロークが大きくなり、サイクル3 aに示すように前記ピストン30の上死点位置Bが上死 点基準値Cと等しくなるとステップ7に進み、インパー 夕出力電圧を同じ電圧に保持し、ステップ9に進む。 (0048]ステップ9では、前記ピストン位置時間比 (7)

30

率演算手段48が図5のサイクル4aに示すように、前 記ピストン30の1周期の変位の内の前記下死点位置D から上死点位置Bまでの圧縮期間の1周期に対する時間 比率αを算出する。

【0049】次にステップ10に進み、図5のサイクル 5 b に示すように前記 P W M 波形生成手段 A が前記圧縮 期間と吸入期間との時間比率α: (1 - α)と前記イン パータ回路 4.7 の出力電圧の正半波と負半波との時間比 率とが等しくなるように、前記上アームドライブ回路4 2及び下アームドライブ回路にPWM波形信号を出力す 10

【0050】そして、ステップ6あるいはステップ8あ るいはステップ9を行った後は、ステップ2に戻り、一 連の動作を繰り返す。

【0051】以上のように本実施例の振動型圧縮機は、 前記上死点下死点位置演算手段45が、前記変位検知器 37からのピストン位置信号から前記ピストン30の上 死点位置と下死点位置を演算し、前記ピストン変位時間 比率演算手段48が、前配上死点位置と下死点位置から 時間比率を演算し、前記インパータ制御手段A47が、 前記インパータ回路41の出力電圧の正半波と負半波と の時間比率が前記圧縮期間と吸入期間との時間比率と等 しくなるように、前記インパータ回路 4 1 を PWM 制御 するという作用を有する。

[0052] このため、前記ピストン30の圧縮期間と 吸入期間との時間比率と、前記インパータ回路41の出 力電圧の正半波と負半波との時間比率とを正確に合わせ ることができ、前記振動型圧縮機26の高効率化を図る ことができる。

【0053】また、運転周期の出力波形中にキャリア周 期の多数のパルス列を作り、そのパルス幅の等価電圧を 正弦波状に変化させるPWM制御を行うことにより、運 転周期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。

【0054】次に、本発明の第2の実施の形態につい て、図面を参照しながら説明する。尚、第1の実施の形 態と同一構成については、同一符号を付して詳細な説明 は省略する。

【0055】図6は本発明の第2の実施の形態における 40 電気回路図、図7は同実施の形態における動作フローチ ャートである。

【0056】図6において、50は電流検知器であり、 前記コイル1と、前記電解コンデンサ40aと前記電解 コンデンサ40bの交点との間に挿入され、前記コイル 1を流れる電流(図示矢印の向きを正とする)を検知す

【0057】前記電流検知センサ50からのアナログ電 流信号は第2のA/D変換器51を介してデジタルの電 流波形信号に変換され、電流波形時間比率演算手段52 50

に入力される。前記電流波形時間比率演算手段52は、 前記電流波形信号からコイル電流の正半波期間と負半波 期間との時間比率を演算する。

【0058】53は時間比率比較手段であり、前記ピス トン変位の圧縮期間の時間比率と前記コイル電流の圧縮 期間に対応する正半波の期間の時間比率との差である時 間比率比較信号を後述するインパータ制御手段B54に 出力する。

[0059] 前記インパータ制御手段B54は、PWM 波形生成手段 B 5 5、前記上アームドライブ回路 4 2、 前記下アームドライプ回路43により構成され、前記波 形生成手段B55は前記上死点位置比較信号により、上 死点位置より上死点基準値の方が大きい場合前記インパ ータ回路41の出力電圧を予め設定した基準電圧値分ず つ増加させ、上死点位置より上死点基準値の方が小さい 場合基準電圧値分ずつ減少させるように、前記上アーム ドライブ回路42及び下アームドライブ回路43にPW M波形信号を出力するとともに、前記時間比率比較信号 により前記ピストン変位の圧縮期間の時間比率の方が前 前記ピストン30の1周期中の圧縮期間と吸入期間との 20 記コイル電流の圧縮期間に対応する正半波の期間の時間 比率より大きい場合前記インパータ回路41の出力電圧 の圧縮期間に対応する正半波の期間の時間比率を基準比 率分大きくし、前記ピストン変位の圧縮期間の時間比率 の方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する正半波の期 間の時間比率より小さい場合前記インパータ回路41の 出力電圧の圧縮期間に対応する正半波の期間の時間比率 を基準比率分小さくするように前記上アームドライブ回 路42及び下アームドライブ回路43にPWM波形信号 を出力する。

【0060】以上のように構成された振動型圧縮機につ いて、以下その動作を図7のフローチャート、図8のタ イミングチャートをもとにして説明する。

[0061] ステップ101で前記商用交流電源38が 投入される。次に、ステップ102において、第1の実 施例のタイミングチャート図4で説明したステップ2か らステップ8までの処理(以下上死点制御とよぶ)と同 様の処理を行い、図8のサイクル11aに示すように前 記ピストン30の上死点位置Bが上死点基準値Cと等し くなると前記インパータ出力電圧を同じ電圧に保持し、 ステップ103に進む。

【0062】ステップ103では、前記ピストン位置時 間比率演算手段48が図8のサイクル11aに示すよう に、前記ピストン30の1周期の変位の内の前記下死点 位置Dから上死点位置Bまでの圧縮期間の1周期に対す る時間比率αを算出する。

【0063】次にステップ104に進み、前記電流波形 演算手段52が図8のサイクル11Cに示すように、前 記電流波形信号からコイル電流の1周期の内の正半波期 間の1周期に対する時間比率γを算出する。

【0064】次にステップ105とステップ106にお

いて、前記時間比率比較手段53が前記ピストン変位の 圧縮期間の時間比率 a と前記コイル電流の圧縮期間に対 広する正半波の期間の時間比率 t とを比較して時間比率 比較信号を出力することにより、前記圧縮期間の時間比 率 a の力が前記コイル電流の正半波の時間比率 r よりも 小さい場合はステップ107に進み、図8のサイクル1 2 b に示すように前記インパータ回路41の出力電圧の 圧縮期間に対応する正年波の期間の時間比率 g を基準比 率 b c だけ小さくするように前記上アームドライブ回路 42及び下アームドライブ回路43にPWM被形信号を 10 出力する。

[0065]また、前紀圧縮開間の時間比率 αが前記コイル電流の正半被の時間比率 7が同じ場合はステップ108に進み、図8のサイクル14Bに示すように前紀出力電圧の正半波の期間の時間比率 8は現在の時間比率を保持する。

[0066]また、前紀圧縮期間の時間比率αが前記コイル電流の正半液の期間の時間比率γより大きい場合はステップ109に進み、前記出力電圧の正半液の期間の時間比率βを基準比率分eだけ大きぐする(図示せず)ように前記上アームドライブ回路42及びドアームドライブ回路43にPWM被形信号を出力する。

[0067] そして、ステップ107あるいはステップ 108あるいはステップ109を行った後は、ステップ 102に戻り、一連の動作を繰り返す。

[0068] 以上のように本実施例の振動型圧縮機は、 前記時間比率比較手段 5 3 が、前配ピストン変位の圧縮 期間の時間比率と前記コイル電流の圧縮期間に対応する 正学後の期間の時間比率との差である時間比率比較信号 を算出し、前配インパータ制御手段 B 5 4 が、前配時間 比率比較信号により前配ピストン変位の圧縮期間の時間 比率比較信号により前配ピストン変位の圧縮期間の時間 比率的方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する正半波 の期間の時間比率より大きい場合前配インパータ回路 4 1の出力電圧の圧縮期間に対応する正半波の期間の時間 比率を基準比率分大きくし、前記ピストン変の圧極期 間の時間比率の方が前記コイル電流の圧縮期間に対応する る正半波の期間の時間比率よりかさい場合前記インパー 夕回路 4 1 の出力電圧の圧縮期間に対応する る正半波の期間の時間比率よりかさい場合前記インパー 夕回路 4 1 の出力電圧の圧縮期間に対応する半波の期間 の時間比率を基準比率分かさくするようにPWM側割す るという作用を有する。

【0069】このため、前配ピストン30の圧縮期間と 吸入期間との時間比率と、前配ピストン30の直接の駆 動蔵である前配コイル電域の正半波と負半波との時間い 率とを正確に合わせることができ、前配ピストン30の 生精期間と吸入期間との時間は率と、前配出力電圧の正 半波と負半波との時間比率とを合わせるよりもさらに前 配振動型圧縮機26の高効率化を図ることができる。

【0070】また、運転開期の出力被形中にキャリア周 期の多数のパルス列を作り、そのパルス幅の等価電圧を 正弦波状に変化させるPWM制御を行うことにより、選 50

転周期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。0の圧縮期間と吸入期間との時間比率と、前 記ピストン30の直接の駆動派である前記コイル電流の 正半数と負半彼との時間比率とを正確に合わせることが でき、前記ピストン30の圧縮期間と吸入期間との時間 比率と、前記出力電圧の正半波と負半彼との時間比率と 合わせるよりもさらに前記板動型圧縮模26の高効率 化を図ることができる。

[0071]また、運転周期の出力波形中にキャリア周期の多数のパルス列を作り、そのパルス城の等価電圧を 正弦波杖に変化させるPWM削弾を行うことにより、運 低周期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。

[0072] 次に、本発明の第3の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。尚、第10実施の形態について、図一構成については、同一符号を付して詳細な説明は省略する。

[0073] 図9は本発明の第3の実施の形態における 電気回路図である。図9において、56は電流値演算手 段であり、前記電機疲形信号から平均の電流値を演算す る。57は電流値比較手段であり、前記電流値を記憶し 前回記憶している電流値と今回の電流値とと比較し電流 値比較信号を出力する。

[0075]以上のように構成された振動型圧縮機につ 40 いて、以下その動作を図10のフローチャートをもとに して説明する。

【0076】ステップ201で前配商用交流電额38が 投入される。次に、ステップ202において、第1の実 施例のタイミングチャート図4で説明したステップ2か たステップ38までの処理(以下上死点制御とよぶ)と同 様の処理を行い前記じストン30の上死点位置Bが上死 点基準値Cと等してると前記インパータ出力電圧を同 ご電圧に保持し、ステップ203に造む。

【0077】ステップ203では前記電流値演算手段5 6が、前記電流波形信号から平均の電流値iを演算し、 ステップ204で前記電流値比較手段57が前記電流値 iを最小電流値i.,,として記憶する。

【0078】次にステップ205に進み、前配インパー 夕回路41の出力電圧の圧縮期間に対応する正半波の期 間の時間比率βを基準比率分eだけ小さくするように前 記上アームドライブ回路42及び下アームドライブ回路 4.3にPWM波形信号を出力する。

【0079】次に、ステップ206で前記電流値演算手 段56が、前記電流波形信号から平均の電流値iを演算 し、ステップ207で前記電流値比較手段57が前記電 10 正半波の期間の時間比率βを基準比率分 e だけ小さくす 流値 i と前記最小電流値 i ... を比較し、前記電流値 i の方が小さい場合はステップ208に進み、前記電流値 iを最小電流値i...として記憶する。

【0080】次にステップ209に進み、前配インパー 夕回路41の出力電圧の圧縮期間に対応する正半波の期 間の時間比率βを基準比率分eだけ小さくするように前 紀上アームドライブ回路42及び下アームドライブ回路 43にPWM波形信号を出力する。

【0081】次に、ステップ210で前記電流値演算手 段56が、前記電流波形信号から平均の電流値iを演算 20 し、ステップ211で前記電流値比較手段57が前記電 流値iと前記最小電流値i・・・を比較し、前記電流値i の方が小さい場合はステップ208に進み、前記電流値 iを最小電流値 i...として記憶し、再びステップ20 9に戻り、電流値iが最小電流値i…より大きくなる までは、前記インパータ回路41の出力電圧の圧縮期間 に対応する正半波の期間の時間比率βを基準比率分eだ け小さくするように前記上アームドライブ回路 42 及び 下アームドライブ回路43にPWM波形信号を出力する 処理を続ける。

【0082】ステップ211において、電流値iが最小 電流値 i...より大きい場合は、ステップ213に進 み、前記インバータ回路41の出力電圧の圧縮期間に対 応する正半波の期間の時間比率βを基準比率分eだけ大 きくするように前記上アームドライブ回路42及び下ア ームドライブ回路43にPWM波形信号を出力して、電 流値iを最小電流値にして、ステップ202に戻る。 【0083】一方、ステップ207で前記電流値比較手 段 5 7 が前記電流値 i と前記最小電流値 i ... を比較 し、前記電流値1の方が大きい場合はステップ214に 40 進み、前記インパータ回路41の出力電圧の圧縮期間に 対応する正半波の期間の時間比率βを基準比率分eだけ 大きくするように前記上アームドライブ回路42及び下 アームドライブ回路43にPWM波形信号を出力する。 【0084】次にステップ215で前記電流値演算手段 5 6が、前記電流波形信号から平均の電流値iを演算 し、ステップ216で前記電流値比較手段57が前記電 流値 i と前記最小電流値 i ... を比較し、前記電流値 i の方が小さい場合はステップ217に進み、前記電流値 iを最小値 i...として記憶し、再びステップ214に

戻り電流値 i が最小電流値 i ... より大きくなるまで は、前記インパータ回路41の出力電圧の圧縮期間に対 応する正半波の期間の時間比率βを基準比率分eだけ大 きくするように前記アームドライブ回路42及び下アー ムドライブ回路43にPWM波形信号を出力する処理を

【0085】ステップ216において、電流値iが最小 値i...より大きい場合は、ステップ218に進み、前 記インパータ回路41の出力電圧の圧縮期間に対応する るように前記上アームドライブ回路42及び下アームド ライプ回路43にPWM波形信号を出力して、電流値i を最小電流値にして、ステップ202に戻る。

【0086】以上のように本実施例の振動型圧縮機は、 前記電流値演算手段56が、前記電流検知器50からの 電流波形信号から平均の電流値を演算し、前配電流値比 較手段57が、前記電流値を記憶し、前回記憶している 電流値と今回の電流値とを比較し電流値比較信号を出力

【0087】そして、前記インバータ制御手段C58が 前記電流値比較信号により前記インパータ回路の出力電 圧の正半波期間と負半波期間との時間比率を基準比率分 ずつ増加あるいは減少させて前記電流値が最小になるよ うにPWM制御するという作用を有する。

【0088】このため、常に前記振動型圧縮機26の入 力電力が最小となるように前記出力電圧の正半波と負半 波との時間比率とを制御できることとなり、前記ピスト ン30の圧縮期間と吸入期間との時間比率と、前配ピス トン30の直接の駆動源である前記コイル電流の正半波 と負半波との時間比率とを正確に合わせるよりもさらに 30 前記振動型圧縮機26の高効率化を図ることができる。 【0089】また、運転周期の出力波形中にキャリア周 期の多数のパルス列を作り、そのパルス幅の等価電圧を 正弦波状に変化させるPWM制御を行うことにより、運 転周期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。

### [0090]

【発明の効果】以上のように本発明は、吸入弁と吐出弁 が設けられた筒状体のシリンダと、前記シリンダ周囲に 環状に配設された磁石と、前記磁石に対向して設置する と共に前記磁石に作用して前記シリンダの軸方向に移動 するコイルと、前記コイルに連結され前記シリンダ内を 軸方向に移動するピストンと、前記ピストンに連結した 共振パネと、前記ピストンの軸方向に連結した変位検知 器と、交流電力を直流電力に変換するコンパータ回路 と、トランジスタ等をスイッチングすることによって直 流を交流に変換し前記コイルに電圧印加するインパータ 回路と、前記変位検知器からのピストン位置信号からピ ストンの上死点と下死点位置を演算する上死点下死点位 置演算手段と、前記上死点位置と予め設定した上死点基 準値との差である上死点位置比較信号を出力する上死点 位置比較手段と、前記上死点位置と下死点位置からピス トンの変位の1 周期中の圧縮期間と吸入期間との時間比 率を演算するピストン変位時間比率演算手段と、前記上 死点位置比較信号により前記上死点位置より前記上死点 基準値の方が大きい場合前記インパータ回路の出力電圧 を増加させ、部記上死点後医より前記上死点基 を増加させ、部記上死点後医より前記上死点 がかっさい場合間との時間比率とある上充点基準配圧 別間と吸入期間との時間比率と前記インパータ回路の 別間との上で減少とであるとともに、前路の圧縮 別間との上で減少を対していて一タ回路の してなるよ り、前記ピストンの圧縮期間と変形がることによ り、前記ピストンの圧縮期間との時間比率 と、前記インパータ回路の出力電圧の正半減と と、前記インパータ回路の出力電圧の正準減と と、前記インパータ回路の出力電圧の正準減と と、前記インパータ回路の出力電圧の正準減と

【0091】また、選転阿期の出力波形中にキャリア周期の多数のパルス列を作り、そのパルス機の等価電圧を 正弦波状に変化させるPWM制御を行うことにより、選 転開期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。

圧縮機の高効率化を図ることができる。

【0092】また、吸入弁と吐出弁が設けられた筒状体 のシリンダと、前記シリンダ周囲に環状に配設された磁 石と、前記磁石に対向して設置すると共に前記磁石に作 用して前記シリンダの軸方向に移動するコイルと、前記 コイルに連結され前記シリンダ内を軸方向に移動するビ ストンと、前記ピストンに連結した共振パネと、前記ピ ストンの軸方向に連結した変位検知器と、交流電力を直 流電力に変換するコンパータ回路と、トランジスタ等を スイッチングすることによって直流を交流に変換し前記 コイルに電圧印加するインパータ回路と、前記変位検知 30 器からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死 点位置を演算する上死点下死点位置演算手段と、前記上 死点位置と予め設定した上死点基準値との差である上死 点位置比較信号を出力する上死点位置比較手段と、前記 上死点位置と下死点位置からピストンの変位の1周期中 の圧縮期間と吸入期間との時間比率を演算するピストン 変位時間比率演算手段と、前記コイルを流れる電流を検 知する電流検知器と、前記電流検知器からの電流波形信 号から前記コイル電流の正半波期間と負半波期間との時 間比率を演算する電流波形時間比率演算手段と、前記ピ 40 ストン変位の圧縮期間の時間比率と前記コイル電流の圧 縮期間に対応する半波の期間の時間比率との差である時 間比率比較信号を出力する時間比率比較手段と、前記上 死点位置比較信号により前記上死点位置より前記上死点 基準値の方が大きい場合前記インパータ回路の出力電圧 を増加させ、前記上死点位置より前記上死点基準値の方 が小さい場合出力電圧を減少させるとともに、前記時間 比率比較信号により前記ピストン変位の圧縮期間の時間 比率の方が前記コイル電流の圧縮期間の対応する半波の 期間の時間比率より大きい場合前記インパータ回路の出

力電圧の圧縮期間に対応する半端の期間の時間比率を基準比率分大きくし、前配ピストン変位の圧縮期間の時間 比率の力が前記コイル電流の圧縮期間に対応する半被の 期間の時間比率より小さい場合前記インパータ回路の出 地比率分小さくするように制御するインパータ制御手段 Bとを設けることにより、前記ピストンの圧縮期間と吸 入期間との時間比率と前記ピストンの直接の駆動額であ るが高されて小電流の正半波と負半波との時間比率とを 確に合わせることができ、前記ピストンの圧縮期間と吸 入期間との時間比率と、前記ピストンの圧縮期間と吸 入期間との時間比率と。前記ピストンの圧縮期間と吸 入期間との時間比率と、前記ピストンの圧縮期間と吸 との時間比率と、前記ピストンの圧縮別にと 大期間との時間比率と、前記ピストンの圧縮別にと の時間比率とを合わせるよりもさらに前記振動型圧縮

18

【0093】また、運転周期の出力波形中にキャリア周 期の多数のパルス刺を作り、そのパルス幅の等価電圧を 正弦波状に変化させるPWM制御を行うことにより、運 転周期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。

【0094】また、吸入弁と吐出弁が設けられた筒状体 20 のシリンダと、前記シリンダ周囲に環状に配設された磁 石と、前記磁石に対向して設置すると共に前記磁石に作 用して前記シリンダの軸方向に移動するコイルと、前記 コイルに連結され前記シリンダ内を軸方向に移動するピ ストンと、前記ピストンに連結した共振パネと、前記ピ ストンの軸方向に連結した変位検知器と、交流電力を直 流電力に変換するコンパータ回路と、トランジスタ等を スイッチングすることによって直流を交流に変換し前記 コイルに電圧印加するインバータ回路と、前記変位検知 器からのピストン位置信号からピストンの上死点と下死 点位置を演算する上死点下死点位置演算手段と、前記上 死点位置と予め設定した上死点基準値との差である上死 点位置比較信号を出力する上死点位置比較手段と、前記 コイルを流れる電流を検知する電流検知器と、前記電流 検知器からの電流波形信号から平均の電流値を演算する 電流値演算手段と、前記電流値を記憶し前回記憶してい る電流値と今回の電流値とを比較し電流値比較信号を出 力する電流値比較手段と、前記上死点位置比較信号によ り前記上死点位置より前記上死点基準値の方が大きい場 合前記インパータ回路の出力電圧を増加させ、前記上死 点位置より前記上死点基準値の方が小さい場合出力電圧 を減少させるとともに、前記電流値比較信号により前記 インパータ回路の出力電圧の正半波期間と負半波期間と の時間比率を基準比率分ずつ増加あるいは減少させて前 記電流値が最小になるように制御するインパータ制御手 段Cとを設けることにより、常に前記振動型圧縮機の入 力電力が最小となるように、前記出力電圧の正半波と負 半波との時間比率とを制御できることとなり、前記ピス トンの圧縮期間と吸入期間との時間比率と、前記ピスト ンの直接の駆動源である前記コイル電流の正半派と負半 波との時間比率とを正確に合わせるよりもさらに前記振 50

動型圧縮機の高効率化を図ることができる。

【0095】また、運転周期の出力波形中にキャリア周 期の多数のパルス列を作り、そのパルス幅の等価電圧を 正弦波状に変化させるPWM制御を行うことにより、運 転周期の矩形波駆動と比べてさらに効率向上を図ること ができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【符号の説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における振動型圧縮

## 【図2】 同実施の形態における電気回路図

【図3】同実施の形態におけるインバータ回路の動作波

## 【図4】 同実施の形態における動作フローチャート

【図5】 同実施の形態における動作タイミングチャート

[図6] 本発明の第2の実施の形態における電気回路図

【図7】 同実施の形態における動作フローチャート

【図8】同実施の形態における動作タイミングチャート

【図9】 本発明の第3の実施の形態における電気回路図

【図10】同実施の形態における動作のフローチャート

【図11】従来の振動型圧縮機の断面図

【図12】従来の振動型圧縮機のピストンの変位波形図

【図13】従来の振動型圧縮機の駆動回路図

1 コイル 26 振動型圧縮機

2.7 シリンダ

磁石 2.8

3 0 ピストン

3 1 吸入弁 3 2 吐出弁

36 共振パネ

変位検知器

3 9 コンパータ回路 インパータ回路

上死点下死点位置演算手段 45 上死点位置比較手段

インパータ制御手段A

48 ピストン変位時間比率演算手段

電流検知器

5 2 鐵流波形時間比率演算手段

時間比率比較手段

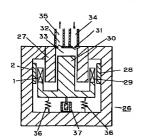
5 4 インパータ制御手段B

5 6 電流值演算手段 57 電流值比較手段

インパータ制御手段C

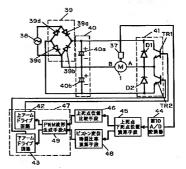
[図1]

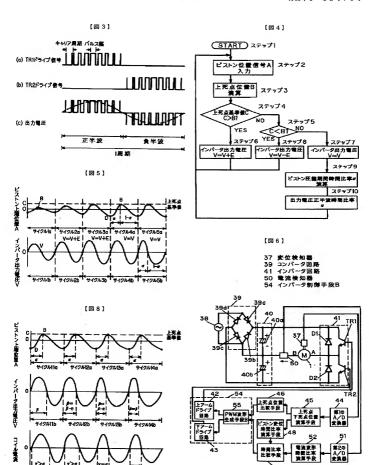
1 コイル 28 敬石 30 ピストン 31 吸入弁 32 吐出弁 36 共振パネ 37 全位被知器

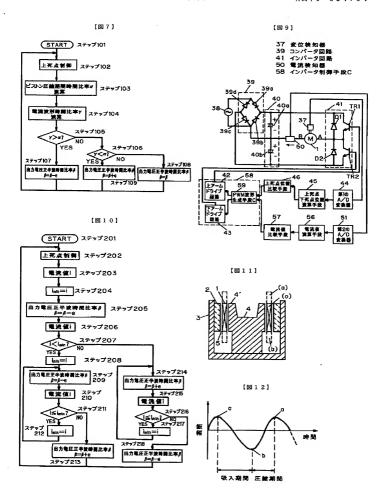


[図2]

41 インバータ回路 47 インパータ制有手取A







[図13]

